

12月定例市議会報告

12月定例市議会が12月5日から18日まで開かれました。議案審議に先立ち、中村市長から市政概要について報告がありました。

定例市議会では、平成24年度一般会計補正予算などが上程され、いずれも原案どおり可決されました。また、閉会中の継続審査となっていた「平成23年度一般・特別会計の決算関係議案」についても、決算審査特別委員長から審査報告を受け、すべて認定されました。

市政概要報告

平成24年度の財政見通し

歳入について申し上げます。

自主財源の根幹をなす市税収入では、評価替えの影響などにより固定資産税の減収が見込まれるものの、法人市民税収入が好調に推移し、総額としては、予算額をいくらか上回る見通しであります。

また、普通交付税が当初予算額を約4千万円上回る32億9千万円余の決定額となったことから、国庫支出金などの歳出に連動する収入を除くいわゆる一般財源ベースでとらえますと、予算額を確保できるものと見込んでおります。

一方、歳出につきましては、これらの収入状況を背景に、予定しております諸事業は、概ね順調に実施できるものと考えております。

観光振興

また、10月末には友好都市である中国・**環春市**へ職員を派遣して、来年度に控えた友好都市提携20周年事業について意見を交わし、実施に向け引き続き協議していくことを確認いたしました。

また、水木しげる記念館の入館者数は、10月22日に累計で250万人を突破しました。当日は、セレモニーを開催し、入館者や関係者とともに記録達成を祝ったところであります。

鳥取県の本年度重点事業である「国際まんが博」の閉幕式が11月25日に市民会館で開催され、本市もこれにあわせ、水木しげるロードにおいて、妖怪パレードや「国際まんが博」ならではの鬼太郎とコナン共演による紅白餅まきなど、閉幕関連イベントを盛大に実施したところであります。

また、「閉幕は終了ではなく、次のステップへの一区切りである」という考えのもと、翌日には、境港市観光振興プランの重点施策として準備を進めておりました鬼太郎の家のブロンズ像が完成し、お披露目を行ったところでありま

平成25年度予算編成方針

本市では、これまで総人件費の抑制や経常的経費の節減合理化に取り組みとともに、投資的事業を厳選することによって、極力、市債の発行額を抑えてまいりました。その結果、後年度に国から全額が財政措置される臨時財政対策債を除いた平成23年度末の市債残高はピーク時の半分以下に減少し、償還額である公債費も平成21年度から減少し続けるなど、大きな成果として現れてきているところがあります。

しかしながら、全国の多くの自治体同様に、市税収入や地方交付税など一般財源の大幅な増収が見込めないなか、社会保障関係経費の自然増など、圧縮することができない経費が増大していく状況に加え、既存施設の耐震化やリニューアル改修を順次実施していく必要があることから、今後しばらく

の設置とあわせて水木しげるロードの新たな魅力となっていくものと考えております。

また、妖怪とならび本市の代表的な観光資源であります魚を活用した観光振興につきましては、民間団体の皆さんによる取り組みが進められております。

9月には、水木しげるロードでベニズワイガニ漁の解禁にあわせ、試食会が行われ、観光客の皆さんに大変好評であったと伺っております。さらに10月には、福島県で開催されたSEA級グルメ全国大会において白イカを使った料理の出品と観光PRが行われたほか、先月には、地元水産物を使った料理の試食会が開催され、食と観光を連携させたポスターのお披露目も行われました。

民間の皆さんが主体となり積極的に取り組まれるこのような活動に支援をしておりますとともに、さらなる広がりを期待しているところでもあります。

クルーズ客船誘致による観光振興につきましては、本年の寄港実績が16回に上り、境港は本州の日本海側で第1位となりました。延べ9千人に近い乗船客が、水木しげるロードをはじめとした中海・宍道湖・大山圏域の観光を楽しまれ、大きな効果を生み出したものと考えております。

また、11月7日に設立されたク



は市債の借り入れや基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい予算編成が続くと考えております。

このため、平成25年度の予算編成は、「自立・持続可能な財政基盤の確立」と「市民サービスの維持向上」の両立を基本方針として、既存経費の圧縮など歳出全般の効率化や真に必要な施策の取捨選択を徹底することにより、できる限り歳入規模に見合った歳出規模への圧縮を図り、市債の借り入れや基金の取り崩しの抑制に努めてまいります。しかしながら、このようななかにあっても、子育て支援施策のさらなる充実や市民生活に密着したサービスの堅持、喫緊課題への時機を捉えた対応など、市民福祉の向上や地域の活性化につながる予算を編成していく考えであります。

連携強化による一体的発展

これまでの中海市長会に出雲市

と鳥取県西部の町村を加え発足した中海・宍道湖・大山圏域市長会では、空港や港湾といった社会基盤に加え、観光資源や豊かな自然環境など、この圏域の特色や魅力を生かしながら、観光・産業・環境の三分野を中心に連携事業に取り組んでいるところです。

本年度は、引き続き、環日本海国際フェリーの運航支援やロシアで事業展開する企業の支援を行っているほか、周遊マップの作成、観光データの収集、小学生を対象とした環境学習などを実施しております。

また、年度内を別途に、新たな枠組みによる圏域の振興ビジョン策定にも取り組んでおり、圏域振興の提言を受けるため、本圏域で広域的に活動する団体などを対象に、ヒアリングやアンケートを実施しました。

このほか、結婚支援事業につきましても、安来市と昨年度に引き続き未婚の男女の親による交流会を9月と11月に開催したことに加え、本年度は新たに独身者同士の交流会を松江市とともに10月に開催したところでもあります。

新市長会の発足に伴い新たな枠組みとなったこの圏域は、日本海側でも有数の人口や経済規模など高いポテンシャルを備えており、共有し連携することによって北東

められております。さらに、来年度には2回目の放流が予定されており、本格的事業化に向けた試金石として、検証結果に期待をしているところでもあります。

昨年12月に立ち上げられた、さかいみなと漁港・市場活性化協議会につきましても、「漁港」、「市場」、「食と観光」の3つのワーキンググループが設けられ、今後の漁港・市場の適正な整備や利用について幅広く議論されており、年度内を別途に境港水産振興ビジョンを取りまとめることとなっております。

このビジョンでは、短期的な課題は具体的な計画として盛り込み、中長期的な課題は今後の指針として位置付けるとともに、具体化に向けた検討を進めることとしております。

伯州綿の復興

10月13日、綿花にかかわる市民団体等13団体で組織する実行委員会とともに、「全国コットンサミットIN境港市」を市民会館で開催し、市の内外から綿花栽培者綿製品のメーカー、綿花に関心を持つ人など、約700人の人に来ていただきました。

サミットでは、農業や化学肥料を一切使用せず市民の人と丁寧に育てた伯州綿を全国に情報発信したほか、繊維産業の第一線で活躍される人々からは、「肌身に付ける綿製品を外国産にたよっている

アシアに向けた西日本のゲートウェイとしての歩みを着実に進めるとともに圏域の一体的発展に努めてまいりたいと考えております。

環日本海交流

環日本海国際フェリーは、就航から3年5カ月あまりが経過しました。長引く景気の低迷など大変厳しい状況の中にあっても、安定運航が続けられており、航路に対する信頼感も一層高まっているところでもあります。

航路を活用した交流につきましても、2009年10月に東海市ウラジオストク市と本市の間で三市協力計画を結び、行政、教育、文化、スポーツ等多方面にわたる交流を進めてまいりましたが、さらなる交流活性化を両市に呼びかけ、計画の期限を3年間延長いたしました。

10月5日、6日には、韓国・束草市において第18回環日本海拠点都市会議が開催され、会員都市間の物流・交流の活性化方策について意見交換を行いました。

私はかねてより、「青少年に対する国際交流の機会創出は、個人にとっても、圏域にとっても将来様々な分野で役に立つ」と申し上げておりますが、このたび提案した会員都市間の学生交流の継続についても、参加都市に賛同をいただき、束草宣言文に盛り込まれたところでもあります。

危うさ、「国内産を残していく大切さ」、「各地域の綿花栽培の取り組み状況」などが発表され、綿花についての理解を深めることができたと考えております。

また、綿栽培を産業としてとらえた事業展開の紹介もあり、国産綿再興にかける熱い思いや可能性をお聞きいたしました。

今後、サミットでの議論を踏まえ、関係団体をはじめとする市民の皆さんと一緒に、栽培や販売などの事業化について考えてまいります。

夕日ヶ丘団地の市街化促進

夕日ヶ丘団地の分譲につきましても、引き続き定期借地制度が好評で、平成21年6月の導入以来、11月末で85件の契約が成立しております。



制度の利用者は20代・30代の子育て世代が中心であり、アパートへのポスティングやテレビ・ラジオを通じたPRの効果が現れてきていると感じております。

また、懸案でありました商業施設の誘致につきましては、株式会社フアミリーマートによるコンビニエンスストアの出店が決まり、1月末の営業開始に向けて準備が進められることとなります。今後も、定期借地制度のさらなる周知に努めるとともに、商業施設の誘致にも引き続き積極的に取り組み、市街化の促進を図ってまいります。

防災対策

津波対策につきましては、6月に全戸配布した津波防災ハザードマップの活用方法の周知を図るため、7月に「災害に強いまちづくりを支える自助共助」をテーマに講演会を開催いたしました。

また、10月28日には、県の総合防災訓練として位置付けられている「とっとり防災フェスタ2012」にあわせ、本市職員の参集訓練、災害対策本部運営訓練のほか、昨年に引き続き避難ビルを利用した津波避難訓練を行いました。この津波避難訓練では、水木しげるロードにおける観光客の避難誘導を主とした訓練と、上道地区における要援護者の搬送など「自助」・「共助」の認識を高めるより実践的な訓練を行い、合わせ

て540人の参加をいただいたところでです。

原子力災害対策につきましては、9月19日の原子力規制委員会発足と同時に施行された改正原子力災害特別措置法や同施行令により、鳥取県・境港市・米子市は、島根原子力発電所に係る関係周辺自治体として位置付けられました。

また、10月31日、同委員会の原子力災害対策指針におきまして、原子力施設から30キロ圏内は、当該施設で重大な事故が発生した際に、防災対策や避難・退避を迅速にできるように準備しておくべきとされる緊急時防護措置準備区域として位置付けられ、法令上、本市は立地自治体とほぼ同じ立場となったところでです。

これを受け、11月1日、鳥取県知事、米子市長とともに中国電力本社に出向き、昨年締結した安全協定について、原子力発電所の所在地並みの内容となるよう直接社長に協定改定の申し入れを行い、同月20日には、第1回目の協議会を開催し、改定項目を提示したところでです。

また、一連の法改正を受け、3月18日までに地域防災計画の中の原子力災害対策編の修正が義務付けられましたので、住民避難計画とあわせ、現在、鳥取県など関係機関と協議しながら、鋭意作業を進めているところであります。

専決処分の承認

■一般会計の補正予算

衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙費1599万6千円を新たに計上するとともに、その財源として、県支出金を増額し、予算総額を152億1315万7千円としました。

可決された主な議案

■一般会計の補正予算

特別職の給与カットの延長や職員の子育休業の取得などの影響により、合わせて2263万円余を減額。

【総務費】

訴訟経費として、弁護士報酬金127万円余、夕日ヶ丘分譲地の定期借地契約の締結に伴い、境港市土地開発公社等からの土地購入費7006万円余などをそれぞれ増額。

【民生費】

障がい者福祉サービスの報酬単価の引き上げなどに伴い、障がい者自立支援給付費9033万円余、公立保育所運営費として、保育に支援を必要とする園児が増加したことなどに伴い、臨時職員の賃金等1041万円余などをそれぞれ増額。

学校教育

このたび、市内中学校で起きました「いじめによる生徒の飛び降り事案」につきまして、市民の皆さんに大変ご心配をおかけしましたことを、この場をお借りしてお詫び申し上げます。

非常に残念な事案でありましたが、重傷を負った生徒は順調に回復し、10月22日から登校しております。市内各小・中学校には二度とこのようなことを繰り返すことの無いよう、いじめが行われていないかの再点検と信頼回復に向けた取り組みを全力で行うよう指示しております。

いじめは、学校や家庭、関係機関が一体となり取り組むべき問題であると認識しておりますが、これに加えて、私は、いじめに最初気づく子どもたち自身が、「いじめを許さない。見つけたときにやめさせる。」といった行動をとれるようにしていくことが大切であると考えております。このような行動がとれるよう「心の教育」「人権教育」のさらなる充実に努めてまいります。

第二中学校の改築工事につきましては、9月13日に工事に着手いたしました。新校舎の玄関やランチルームの内装材には、市内の小学生在昭和58年から62年にかけて、日南町阿毘毘の市民の山に植林した杉の木も使用することとしてお

り、10月4日に伐採したところで

第三中学校の冷暖房施設改修につきましては、第一中学校と同様夏休みを工期の中心とするために、前倒しして本年度末に工事発注したいと考えております。

給食センターにつきましては、地権者との交渉を行い承諾をいただきましたので、用地の先行取得を境港市土地開発公社に依頼したところであります。

現在、基本設計を進めており、学校現場や市民の意見をより反映した給食センターにしたいと考えております。

社会教育

弓ヶ浜地方から北米地域への移住120周年を記念し、10月5日から7日まで、アメリカとカナダから移民の子孫の人々6人をお迎えし、記念事業を開催しました。記念事業では、移民の歴史に関するリーフレットの配布や記念展示、小学校や公民館での市民との交流会を開催するなど、郷土の先人たちの歴史を顧みるとともに、大変有意義な交流ができました。今後とも引き続き、移民の歴史や先人の偉業について、広く市民に伝えてまいりたいと考えております。

10月に開催した「日韓国際交流第12回鬼太郎カップ境港駅伝競走大会」におきましては、韓国・江原道とロシア・ウラジオストク

市から駅伝チームを招へいしました。両チームは、沿道で多くの市民が応援するなか、県内外から出場したチームとともに健脚を披露し、国際交流大会に相応しい大会となりました。

子育て支援の充実

定期予防接種のポリオワクチンにつきましては、これまでの生ワクチンに比べ、より安全性の高い不活化ワクチンが9月1日から導入されたことにあわせて、接種回数も増えることなどから、集団接種から各医療機関での個別接種に切り替えました。

また、11月1日からは、ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオワクチンの4種混合ワクチンの接種も始まり、3種混合ワクチンと別々に接種する負担が軽減されることとなりました。

これに伴う接種方法の変更については、市報をはじめ母子健康手帳の交付時、接種対象者への予診票送付時など、機会を捉えて周知に努めているところです。

平成25年度から民間事業所へ移管する外江保育所と余子保育所の2施設につきましては、休園中の幼稚園部分を3歳未満児用の保育室に改修する工事を実施しました。また、円滑に移管が行われるよう、移管先事業者の保育士との引継ぎ保育や、保護者会との情報交換なども適宜進めております。

陳情の審議結果

■採択

◇国立病院と地域医療の充実を求める陳情
◇原子力から再生可能な自然エネルギーへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の陳情

◇妊婦健診と、ヒブ、小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書提出の陳情
◇島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情

議員提出議案

■境港市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

■境港市議会委員会条例の一部改正

■公聴会参加者等実費弁償支給条例の一部改正

■原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める意見書の提出について

■国立病院と地域医療の充実を求める意見書の提出について

■妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎

■子育て支援の充実

いて新たに協定等を行うため、それぞれ債務負担行為を設定。

■国民健康保険費特別会計の補正予算

医療費の増加に伴い高額療養費7622万円余を増額するなど歳入歳出それぞれ7828万6千円を増額し、予算総額を42億1521万2千円としました。

■下水道事業費特別会計の補正予算

職員の変動等に伴う人件費31万円余を減額する一方、本年度に納付する消費税額の確定に伴う公課費261万円余を増額することに

より、歳入歳出それぞれ230万5千円を増額し、予算総額を19億9312万8千円としました。

■介護保険費特別会計の補正予算

第4期介護保険計画の期間中に生じた財源不足を賄うため鳥取県から借り入れた財政安定化基金貸付金の償還金689万円余を増額するなど、歳入歳出それぞれ695万6千円を増額し、予算総額を32億4787万7千円としました。

■境港市手数料条例の一部改正

都市の低炭素化の促進に関する法律の制定により低炭素建築物の認定制度が新設されたことに伴い、認定事務手数料を追加しました。

■境港市公共下水道条例及び境港市下水処理施設条例の一部改正

境港市下水道料金等審議会の答

11月に各地区公民館で実施いたしました「市民と議会の懇談会」にご参加いただき、誠にありがとうございました。皆さんから寄せられたご意見については、常任委員会等で協議・検討を進めております。

【問い合わせ先】
議会事務局 ☎47-1097